

イスラエル経済月報(2017年2月)

在イスラエル日本国大使館 (担当: 経済班 松本理恵)

<目次>

イスラエルの動き (主な報道, 2017年2月)	2
主要経済指標.....	5
1. 経済成長率 (GDP)	5
2. 消費者物価指数 (CPI)	5
3. 貿易 (Export & Import of Goods)	6
4. 失業率推移 (Unemployment rate)	6
5. 為替推移	7
6. 公定歩合 (interest rate)	7
7. 外貨準備高 (foreign reserve)	8
8. 主要株価推移 (TA35)	8
日本-イスラエル 経済関係 (2月)	9
日・イスラエル投資協定の署名 (1日)	9
農業分野共同研究の公募開始 (1日)	9
暗号研究のアディ・シャミア博士, 日本国際賞を受賞 (2日)	10
サイバービット, 東京にサイバー専門家育成センターを開設 (6日)	10
東京で, イスラエルデジタルマーケティングセミナー開催 (8日)	10
アドテック企業 YouAppi, 日本法人を設立 (9日)	10
国際観光展 IMTM2017 出展 (7~8日)	11
ホンダ, テルアビブにイノベーションセンターを開設	11
外苑前カフェ, 3~4月にイスラエル式の朝食を特集 (21日)	11
展示会・国際会議の今後の予定.....	12
Braintech 2017 (3月6~7日, テルアビブ)	12
ISRACHEM 2017 (3月7~8日, テルアビブ)	12
MED in ISRAEL (3月6~9日, テルアビブ)	12
IACAS (3月15~16日, テルアビブ&ハイファ)	12
Outsourcing in Clinical Trials (3月21~22日, テルアビブ)	12
Machine Vision Conference (3月28日, テルアビブ)	13
ISAPS Symposium (3月29日~4月1日, エイラット)	13
cyberweek (6月25~29日, テルアビブ)	13
DLD Tel Aviv (9月3~7日, テルアビブ)	13
watec 2017 (9月12~14日, テルアビブ)	13
technology 2017 (10月31日~11月2日, テルアビブ)	13

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道，2017年2月）

（出典：報道）

- 1日 2016年12月期の失業率は4.3%となり，これも記録的な低さであった前月期の4.5%を更に下回った。就業の向上の多くはフルタイムの仕事によるもの。
- 1日 TEVA社の株価が下落中。米国で主要製品コパクソンに関する知財訴訟に敗訴したことが影響し，NYで過去10年で最安の水準に，TAでも同様に落ち込んでいる。
- 1日 中銀が新紙幣デザインを発表。今回導入されるのは新20NIS札と新100NIS札で，それぞれ詩人ラヘル氏及び歌手レア・ゴールドバーグ氏の肖像をあしらっている。
- 1日 格安航空ライアンエアー，これまでエイラット近くのウブダ空港便を有していたが，テルアビブ発のキプロス便を新設する。3月28日から。片道21.99ユーロ。
- 2日 2017年1月期の自動車納入台数が44,000台の新記録（昨年同月期36,000台）。環境保護税の改訂を見据えて昨年末に駆け込みで購入されたものと見られる。
- 2日 サイバーセキュリティ分野は，世界では低調だがイスラエルでは引き続き好調。2015年に81社，2016年には83社のスタートアップが新設された。
- 2日 1月31日(火)の夜に，国内発電量における天然ガス比率が過去最高の69%に。11,936MW中8,250MWが天然ガスから供給された。残りは石炭と化石燃料。
- 3日 イスラエルの外貨準備高が史上初めて1,000億ドルを超過。中央銀行は続くシエケル高対策として引き続き外貨買入れを進める方針だが，国内に批判の声も強い。
- 3日 「ユニコーン」（時価総額10億ドル以上の急成長スタートアップ）の創設数で，国内外のイスラエル人が世界最多となった。ベーカーティリー税理士事務所調べ。
- 3日 鉄道入札で仏アルストム社がNTAの呼び出しを受けたことを踏まえ，仏大使館が「透明性を求める」異例の書簡を发出。NTAは個社の契約への政府関与に驚き。
- 5日 インテルが，米スーパーボウルの実況で，昨年買収したテルアビブ企業Replay Technologiesの技術をお披露目。場面を選手の目線で再生するユニークな技術。
- 5日 アルキア・イスラエル航空は，5月以降，イタリア，ギリシャ，英国への直行便を増便すると発表。またエア・フランスも7月から仏ニースへの直行便を始める。
- 5日 労働組合ヒスタドルートの会長選に，シェリー・ヤヒモビッチ議員が立候補を表明。男女が共に参加する組織を現職のアビ・ニッセンコーン会長と争う。
- 6日 エルアル航空の内紛が激化。経営側と労組は12月に一度合意したが，65-67歳のパイロットの処遇を巡り再び論争が起きており，土曜3便，日曜5便が欠航となる。
- 6日 標準化機構の調査で，テルアビブ市，エルサレム市等の水道水のうち最大15%から，基準値を上回る鉛が検出。保健省は現時点で対策は考えていないとしている。
- 6日 既に売りに出ているイスラカードとレウミカードに続いて，ダイナース（Discount Bank系），アメリカンエクスプレス（Bank Hapoalim系）も事業売却へ。
- 7日 通信大手セルコム，スマートシティ事業の立上げを発表。既にナハリヤなど3都市で試験中だ。同社の売上の30%は非携帯電話で，自治体と組んで新機会創出を狙う。
- 7日 イスラエルのC Mer社が，エルサレム-テルアビブ高速鉄道の通信システムを落札。2,200万NISで，トンネルや橋梁を含めた22キロ区間の通信機構を構築する。

- 7日 トルコの観光大臣がイスラエルを訪問し、国際観光展（IMTM）において、イスラエルのレビン観光大臣と会談。両国の関係正常化以来、大臣級の訪問は初めて。
- 7日 2016年のイスラエルにおけるプライベートイクイティ投資は35億ドルとなり、2015年31億ドル、2014年27.3億ドルから増加。取引件数は減少した。
- 8日 テバのピゴッドマンCEOが突然の退任。ピーターバーグ現会長が暫定CEOに。同社は昨年薬価引き下げを巡る米国での訴訟等により株価を40%落としていた。
- 8日 ドイツェバンクイスラエルのシュワルツ代表が、脱税容疑で逮捕された。外国人向けのVAT免税特権をイスラエル人に悪用した疑い。対象額は5.5億NIS超。
- 9日 エルサレムからベングリオン空港への直行バスが運行開始。24時間運行で16NIS。ネット予約可。これまでバスは乗り継ぎが必要で、直行はタクシーしかなかった。
- 9日 ユニコーン企業(急成長するITスタートアップ)の創業者の出身大学ランキングで、テルアビブ大学が世界8位に。トップはスタンフォード大学とハーバード大学。
- 10日 テルアビブ証券取引所が指標を変更。これまでのTA-25とTA-100に代えて、TA-35とTA-125が導入される。対象企業数が増えた分、各社株の割合は減少。
- 10日 ハポアリム銀行のマーケティング責任者に、33オのアサフ・アズライ氏が就任した。ピントCEOの直属で、銀行全体のマーケティング戦略を担当することになる。
- 10日 キャセイパシフィックは、3月末からテルアビブ-香港の週4便のフライトを開始。毎日運行も検討中。乗客の多くは中国・日本など他地域を目指すイスラエル人だ。
- 10日 海南空港は、現在のテルアビブ-北京便に加え、テルアビブ-上海便の運航を始める。今年9-10月、週4便となる見込み。1月期の中国人観光客数は前年比27.3%増。
- 12日 イスラエルの観光代理店 Tarbutu 社は、北朝鮮への公式観光ビザのフランチャイズ認定を受けた。2017年4~5月に3~4回の訪問ツアーを実施する予定だ。
- 12日 国防省発表によれば、米ロッキードマーティン社は、2010年にイスラエルがF-35戦闘機を購入して以降、当地での部品等の調達に10億ドル以上を費やしている。
- 13日 イスラエル小売最大手 Super-Sol, ドラッグストアチェーン NewPharm の買収に向け交渉中。交渉は始まったばかりで、今後独禁法との関係も生じる見込み。
- 13日 英国系格安キャリア easyJet が、ベングリオン空港における旅客数で海外航空会社のトップに。1月期はエルアル航空に次ぐ56,000人で、前年比10%増であった。
- 13日 イスラエルの経済水域における資源探査の入札に興味を示した企業はわずか4社。ギリシャ Energean, イタリア Edison, スペイン Repsol と、国内の匿名企業一社。
- 14日 住宅閣議（議長：カハロン財務相）は、2040年までの国内の住宅不足を解決するため、24年間で150万戸の建設を目標とする戦略的住宅供給計画を承認した。
- 14日 インドで開催中の航空展 Aero India に、IAI, Elbit, Rafael などイスラエル企業が国防省の主導で出展。現地企業との協業拡大を通じて、インド市場への進出を狙う。
- 15日 エア・カナダ、テルアビブ-モントリオール直行便の季節運航を始める。6-10月の繁忙期に週2便。同じくカナダのエア・トランザットも6月から直行便を飛ばす。
- 15日 ホテルとレストランの業界団体が、チーフラビがコシエル認証を独占し、宗教的な要請よりも厳しく不当に運用しているとして、コシエルオーソリティを高裁に提訴。
- 16日 ヤヒモビッチ議員による、労働組合ヒスタドルートの会長選への出馬が承認された。同氏は「巨大で強力な官僚主義と戦う」として、地方組織の代表周りを始めている。

- 1 6日 エルサレムで「OurCrowd グローバル投資家サミット」が開催中。6,000 人を超える投資家, 企業, 起業家, 海外ミッション等が参加予定。82 カ国から取材団も来訪。
- 1 6日 ギリシャ Energean 社が, カリッシュ・タニンガス田の権益 50%をロンドンの投資ファンドに売却する。米ノーブルエナジー社もタマルガス田の売り先を探し中。
- 1 7日 エアロスミスやジャスティン・ビーバーなどアーティストをイスラエルに誘致する動きが広がっているが, チケット料金が他国開催に比べ著しく高く, 若者が悲鳴。
- 1 7日 中央統計局が 2016 年の経済成長見積を上方修正。第四四半期 6.2%, 通年 4%に。これに伴いシェケル高が進み, 対ドルが過去 2 年半で最も高い水準となった。
- 1 9日 ハネグビ大臣が 3 カ月限定で通信相を務めることが決まった。高裁において, ネタニヤフ首相が通信相の兼務を続けるのは適切でないと言われたことを受けた暫定措置。
- 1 9日 デレックは, 子会社の保険 Phoenix の中国企業への売却期限が 2 月 22 日から 3 月 31 日に延期されたと発表した。独占禁止政策により売却を求められている。
- 2 0日 格安コーヒー店 Cofix が, 商品を一律 5 NIS から 6 NIS に値上げ。家賃, 最低賃金, 市税, 電気料金, 材料費等の値上がりで, もはや 5 NIS では経営を維持できない。
- 2 1日 アップルが, 顔認証技術を有するイスラエルスタートアップ Real Face を買収へ。次期 iPhone への搭載が期待されており, 成立すれば当地で 4 社目の買収となる。
- 2 1日 ネタニヤフ首相, シンガポールに初公式訪問。リー・シェンロン首相は, サイバーセキュリティの共同研究や新興企業の進出など経済関係が深まっていると強調した。
- 2 1日 テルアビブ証券取引所の民営化, クネセットの金融委員会で承認。本会議で承認されれば, パートナーは株主となり, 国内銀行の持ち分は最大 35%に制限される。
- 2 2日 経済学者はまだ「トランプ効果」にイスラエル経済好転の材料を見出していないが, サイバーセキュリティ及び防衛産業は, 同政権の防衛重視方針に期待している。
- 2 3日 IDC ヘルツェリア大学は, 学部生向けの起業家育成学部を新設する。同学部では, 起業家精神 (英語) と企業経営 (ヘブライ語) の二つの学位が得られる。
- 2 3日 ナスダックの幹部は, 2017 年はイスラエルからの IPO 件数が増えると言っている。現在, 同市場に上場するイスラエル企業は 94 社, 時価総額の合計は約 700 億ドル。
- 2 3日 テルアビブ証券取引所のベン=ゼエブ新 CEO は, 政府の独占禁止政策で銀行から手放される予定のクレジットカード 2 社が, 売却ではなく上場してくれることを期待。
- 2 4日 中央銀行, マイナス金利政策や類似の金融政策手段について検討を中止したと発表。公定歩合は既に 2 年間 0.1%という超低金利を続けている。
- 2 6日 テバ社, 本社社屋をテルアビブ近郊のラアナナ市に移転する計画を休止。ピーターバーグ暫定 CEO は「計画を低コストで継続できないか再検討する」としている。
- 2 7日 中国の大手自動車メーカー上海汽車がイスラエルに 50 人規模の R&D センターを開設する。シリコンバレーに続く 2 拠点目で, 技術開発と VC 投資を手掛ける予定。
- 2 7日 チェックポイント社の共同創業者ナハト会長が, 所有株式の 40%を手放していたことが明らかに。この売却は, 企業の経営状態とは無関係であると見られている。
- 2 8日 スペースコム社が通信衛星 Amos-7 の運用を開始。これは老朽化した既存の通信衛星 Amos-2 を置き換え, 欧州, アフリカ, 中東地域へのサービスを提供する。
- 2 8日 イスラエル国民の身分証を生体認証カードに置き換える「バイOMETリック法」が, 議会で承認。警察のデータアクセス権の制限や指紋登録の任意化などが変更された。

主要経済指標

1. 経済成長率 (GDP)

● イスラエルの2016年経済成長率, 4.0%に引上げ

中央統計局は、2016年の第4四半期の経済成長の推定値を、年率6.2%に上方修正した。この数字は、2013年第2四半期以来、最も高い四半期成長率である。

これに伴い、2016年下半期の成長率は5.0%となる（上半期は3.2%）。2016年全体の成長率の推定値は3.8%から4.0%に引き上げられ、一人当たり成長率は1.9%となった。



2. 消費者物価指数 (CPI)

● 住宅価格の下落に伴って、1月期のCPIが0.2%下落

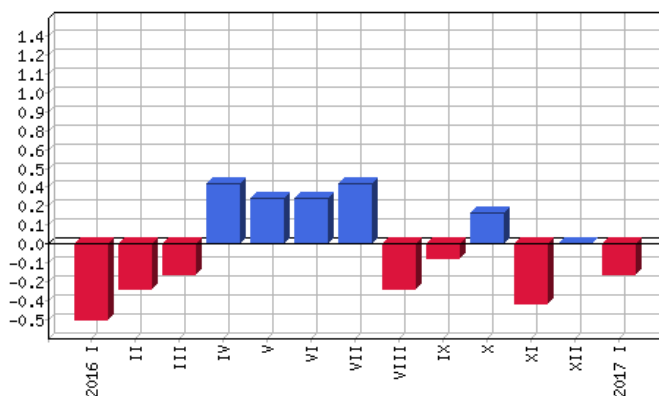
中央統計局の発表によれば、住宅価格指数が数年ぶりに低下。2016年全体で見れば、5.9%上昇しているものの、11月期と12月期の住宅価格は、その前2カ月よりも1.2%低かった。

これと同時に発表された消費者物価指数は、2017年1月期に0.2%下がっており、過去12カ月ではわずか0.1%しか上昇していない。1月期の主な価格下落の要因となったのは、衣料品（9%減）、靴（10%減）、自動車保険（6.2%減）、住宅サービス費用（0.8%減）。逆に価格上昇の要因には、燃料（3.3%増）と電気（3.5%増）が含まれていた。

★

中央統計局は、今後2年間の新たな指数構成を発表した。それによれば、住宅関連費用の重みが増加し、食品、輸送、通信の重みが小さくなった。これは賃料や住宅ローン金利が上昇したことで、消費者支出に占める住宅費の割合が大きくなったためである。

(グラフ出典：イスラエル中央統計局)



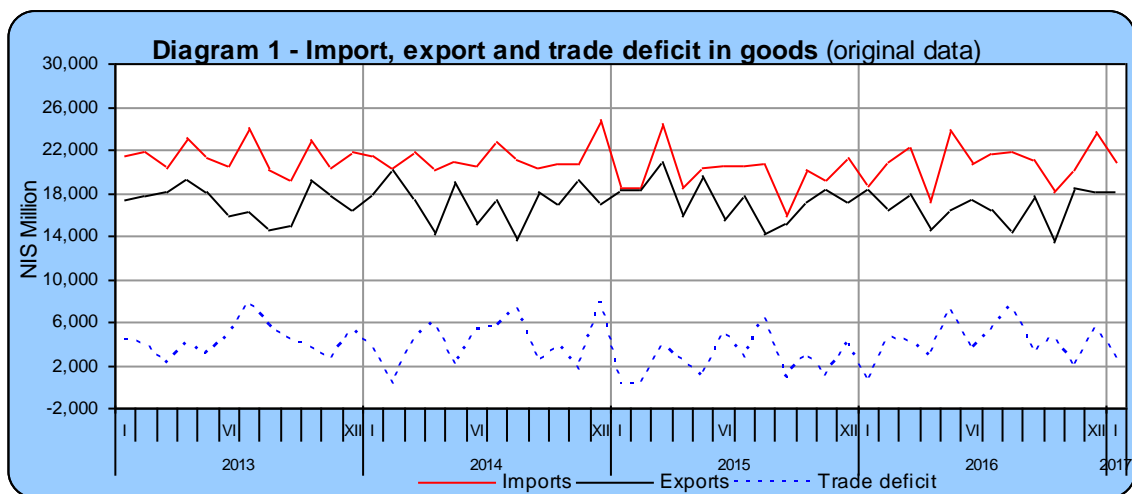
3. 貿易 (EXPORT & IMPORT OF GOODS)

- 2017年1月期の貿易赤字（物品のみ）は27億シケル

中央統計局の発表によれば、2017年1月期の物品輸入は207億NIS、物品輸出は180億NISであり、貿易赤字は27億NISとなった。

物品輸入は直前3カ月と比べて年率2%減少した。輸入の44%は原材料（ダイヤ、燃料除く）であり、20%が消費者製品、16%が機械、装置、産業機械であった。農業製品の輸入は大幅に落ち込み、前月比49.9%となった。

物品輸出は直前3カ月と比べて年率17.9%上昇した。鉱工業製品の輸出が全体の80%を占め、残りのうち18%がダイヤモンド、2%が農林水産品であった。工業製品輸出の50%をハイテク製品が占めており、ハイテク製品の輸出は年率13.8%伸びた。伸びの大きかったのは医薬品で、年率25%増加した。



(※ — : 輸入, — : 輸出, - - - : 貿易赤字)
(出典: イスラエル中央統計局、報道)

4. 失業率推移 (UNEMPLOYMENT RATE)

- 2017年1月期の失業率平均は4.3%で、前月同

中央統計局は、2017年1月期の失業率は4.3%であり、2016年12月期と同じであったと発表した。性別で見ると男性は4.2%、女性4.5%であり、男性の方が若干低い。

15才以上人口における労働人口は396.7万人に、被雇用者数は379.7万人となった。労働参加率は61.1%で、前月比0.1%増となった。



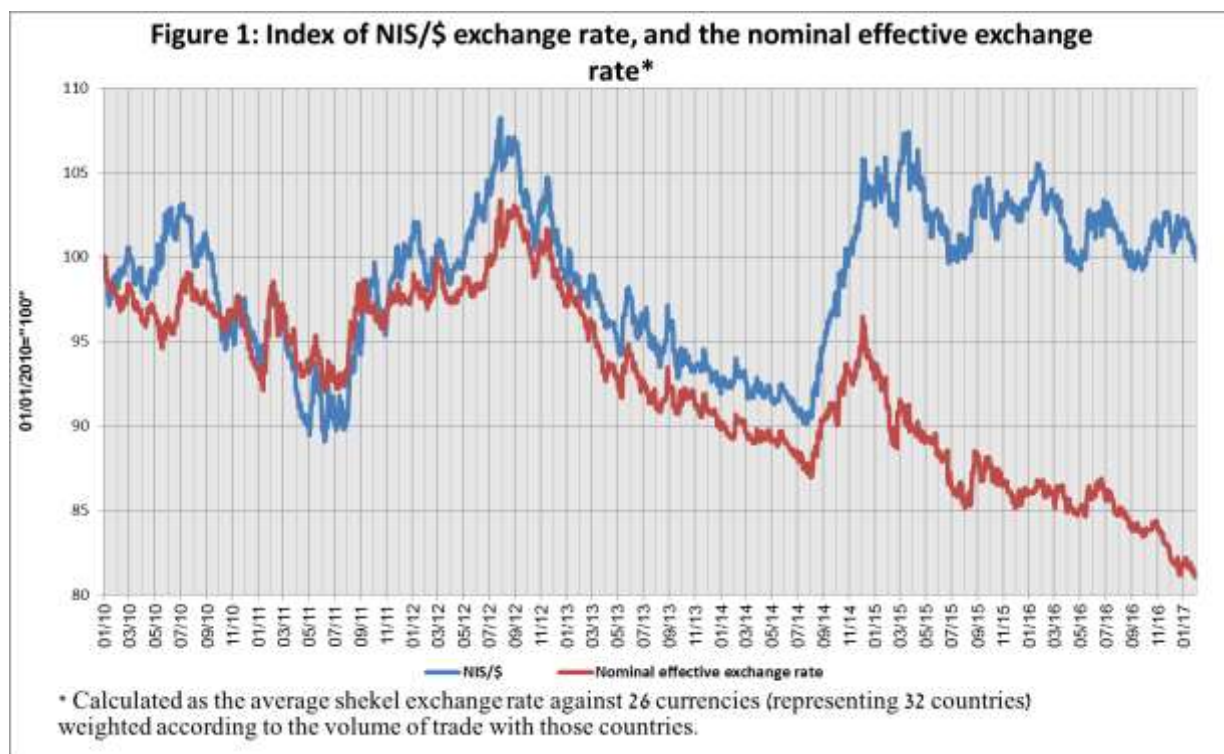
(出典: イスラエル中央統計局)

5. 為替推移

● 世界的ドル高と並行して、シェケルが対ドルで低下

2017年1月期、シェケルは対ドルで約2%高となった一方、対ユーロで約0.3%安となった。イスラエルの主要貿易相手国に対する実効為替レート（貿易加重平均）は、約0.9%高となった。世界的には、1月期にはドルが主要通貨に対して大幅に弱まり、対ユーロ2.2%安、対円3.2%安、対スイスフラン2.8%安、対ポンド1.6%安となった。

為替市場全体の取引量は、国内投資家・外国投資家とも前月期と同じ、約1,670億ドル（1日あたり取引量は約79億ドル）であった。



（※—：シェケル/ドル相場，—：実効為替レート）
（出典：イスラエル中央銀行）

6. 公定歩合（INTEREST RATE）

● 金利は0.1%に据置き。シェケル高，住宅価格，高成長によるもの。

27日、中央銀行は2017年3月の公定歩合を0.1%に据え置くと発表。これは市場の予想通りで、2015年3月に歴史的な低水準となって以来変わっていない。

据置きの理由として「1月期のCPIは予想通りの0.2%減で、インフレ率は上昇傾向にある。短期的なインフレ期待は目標を下回っているが、中長期的な期待水準は目標から変わっていない」としている。実体経済は改善を続けており、2016年第四四半期のGDP成長率は6.2%と急伸。自動車輸入の特別増が影響しているのも実質3%強との見方もあるが、輸出の伸びは著しい。

なお、中央銀行は23日に、経済成長とインフレ率の上昇を受け、もはやゼロ金利政策やそれに類する金融政策ツールの検討は行っていないと発表していた。

（イスラエル中央銀行、報道）

7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

● 外貨準備高が史上初めて 1,000 億ドルを突破

7日、中央銀行は、2017年1月末時点の外貨準備高は、前月末から31.6億ドル増えて、1,086億ドルになったと発表した。これは記録的な金額であり、準備高が1,000億ドルを超えたのは初めて。1月期の増加の要因は、中央銀行による外貨買入れが5,000万ドル、為替評価差益が8億6,800万ドル、政府移転221億ドル、民間移転2,800万ドルだった。

23日には、シェケルの対ドル高が進み1ドル3.7NISを超える相場となったため、中央銀行は市場介入し、2億ドルの外貨を購入した。ただし、この購入はドル高を抑える効果はあまり無かったとみられている。

(イスラエル中央銀行、報道)

8. 主要株価推移 (TA35)

テルアビブ証券取引所は、株価指数 TA-25 と TA-100 の利用を2月9日取引終了時に終了し、代わって TA-35 及び TA-125 を導入した。その他の指標も同様に拡大された。

月間推移



年間推移



(出典：テルアビブ証券取引所)

日本-イスラエル 経済関係（2月）

（出典：各社等発表，報道）

日・イスラエル投資協定の署名（1日）

東京にて，岸田文雄外務大臣とモシェ・カハロン・イスラエル財務大臣（H.E.Mr. Moshe Kahlon, Minister of Finance）との間で，「投資の自由化，促進及び保護に関する日本国とイスラエル国との間の協定」（日・イスラエル投資協定）の署名が行われた。

この協定は，締約国間における投資の自由化，促進及び保護を図るため，一方の締約国の投資家（企業等）が他方の締約国において投資を行う際の投資活動と投資財産への待遇（投資参入段階及び参入後の内国民待遇及び最恵国待遇，公正・衡平待遇，特定措置の履行要求の禁止，収用の際の補償の条件，送金の自由，紛争の解決手続等）について定めるもの。

イスラエルの高い技術力に日本企業からの関心が高まっており，今後も同国への拠点開設や更なる投資の拡大といった動きが見込まれる。この協定の締結は，我が国経済界からの強い要望に応えるものであると同時に，我が国進出企業の自由で安定した企業活動を確保し，両国間の経済関係を一層発展させることが期待される。

http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press3_000258.html

農業分野共同研究の公募開始（1日）

農林水産技術会議事務局が，「国際共同研究パイロット事業」の公募を開始。公募課題は以下の通り。

- 灌漑システムにおける再生水の利用（イスラエルでの課題名「Using water of different quality and utilization system for irrigation（secondary and tertiary effluents, diluted wastewater, and desalinated water）」）
- 灌漑農業における水利用効率の向上（イスラエルでの課題名「Improving water use efficiency in irrigated agriculture」）
- 灌漑と収量の相互作用（イスラエルでの課題名「Interaction of irrigation practices with yield quantity」）
- 灌漑と水質の環境への影響（イスラエルでの課題名「Impact of irrigation and water quality on the environment（contamination of water resources, biogeochemistry, microbial ecosystem services and contamination, greenhouse gas emission）」）

これは，平成28年11月30日の農林水産技術会議事務局とイスラエル農業・農村開発省との「農業科学分野の研究実施のための研究に関する覚書」に沿って実施するもの。公募締め切りは3月31日（金曜日）17時00分【厳守】。

http://www.affrc.maff.go.jp/kokusaikenkyu/joint_call_for_international_research.htm

暗号研究のアディ・シャミア博士，日本国際賞を受賞（2日）

暗号研究で知られるアディ・シャミア博士（ワイズマン研究所）が「エレクトロニクス、情報、通信」分野で2017年 JAPAN PRIZE（日本国際賞）の受賞者として選定された。JAPAN PRIZE は、科学技術分野における権威ある国際賞として1982年に創設され、内閣総理大臣の認可を得て公益財団法人国際科学技術財団が運営している。シャミア博士への授賞は、「先導的な暗号研究による情報セキュリティへ貢献」した業績を評価したもの。授賞式は4月19日に国立競技場で開催される。

http://www.japanprize.jp/press_releases20170202.html

サイバービット，東京にサイバー専門家育成センターを開設（6日）

日本のサイバーセキュリティサービスプロバイダーであるNiサイバーセキュリティ社は、イスラエルのサイバービット社の人材育成システム「Cyberbit Range」を用いた独自のサイバーセキュリティトレーニング・シミュレーションセンターを東京・虎ノ門に設立する。センターは、サイバーセキュリティ専門家のための実践的なトレーニングを提供し、サイバー人材の不足に貢献する。

サイバービット社は、イスラエルの大手軍事システム提供事業者であるエルビット社の子会社で、イスラエル政府とイスラエル国防軍のサイバーセキュリティスタッフのトレーニング分野で長年の経験を有している。

<http://www.prnewswire.com/news-releases/cyberbit-and-ni-cybersecurity-launch-hype-r-realistic-cybersecurity-training-and-simulation-center-in-japan-612865083.html>

東京で，イスラエルデジタルマーケティングセミナー開催（8日）

2月8日、在日イスラエル大使館のノア・アッシャー公使、株式会社イスラテックの加藤清司 CEO、イスラエル発のデジタルマーケティングスタートアップ3社を招いたイベントが開催。150名以上が出席した。

スタートアップは、データの一元管理ソリューションを提供するDatorama、レコメンド・エンジン開発のアウトブレイン・ジャパン、広告効果計測のAppsFlyer社が参加。デジタルマーケティングに関心を持つ日本企業によるパネルディスカッションも開かれた。

<http://www.exchangewire.jp/2017/02/17/news-datorama-event/>

アドテク企業 YOUAPPI，日本法人を設立（9日）

人工知能型広告配信プラットフォームを展開するイスラエル発企業 YouAppi が日本法人を設立。グローバル・ブレイン株式会社の支援のもと、日本のモバイルアプリのマネタイズへの更なる貢献を目指す。

YouAppi は2013年より日本の広告主、代理店、パブリッシャーとの連携を開始。昨年10月には東京・新丸の内ビルディング EGG JAPAN 内に営業拠点を構えていた。

<http://www.youappi.com/youappi-japan-office/>

国際観光展 IMTM2017 出展（7～8日）

テルアビブ市内でIMTM2017（国際観光展）が開催され、日本大使館及び日本政府観光局共催により「JAPAN ブース」が出展された。

オープニングセレモニーでは、観光省次官らを招いて鏡割りを行ったほか、ブース内に日本酒や梅酒などの試飲コーナーを設けて来場者に提供。岐阜県高山市、石川県金沢市、福井県敦賀市、岐阜県八百津町、岐阜県白川村による自治体コンソーシアム「杉原千畝推進ルート連絡協議会」や、和歌山県、新潟県佐渡市が地元観光PRのために参加し、来訪者に地元の観光スポットや製品について紹介した。



ホンダ、テルアビブにイノベーションセンターを開設

ホンダは、自動車メーカーVolvo、レンタカー会社 Hertz、イスラエルの移動体通信サービス会社 Ituran 及び自動車輸入事業者 Mayer Group と共同で、テルアビブにスマート自動車分野でのイノベーションセンター「DRIVE」を開設した。スマート自動車分野での将来のスタートアップの成長を支援し、パートナー企業に最先端技術を他社に先駆けて把握する機会を与えることが目的。

DRIVE は①コワーキングスペース、②アクセラレータープログラム「FastLane」、③試作ラボの3つから構成される。アクセラレータープログラムは5カ月にわたって開催され、第一期は4月23日に開始予定。

<http://www.drivetlv.com/>

外苑前カフェ、3～4月にイスラエル式の朝食を特集（21日）

東京・外苑前のカフェレストラン「ワールド・ブレイクファスト・オールデイ」が、2月28日～5月7日まで、シャクシューカやフムス、白チーズのディップなどの「イスラエルの朝ごはん」を提供する。駐日イスラエル大使館の協力で、ワークショップなどのイベントも多数開催予定。

<http://www.world-breakfast-allday.com/single-post/2017/02/21/>

展示会・国際会議の今後の予定

※会議の詳細情報については、各事務局のウェブサイトを御覧ください。

※日本からお越しになる方には、現地企業との個別アポイント等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

BRAINTECH 2017 (3月6~7日, テルアビブ)

イスラエルのブレインテック(脳や神経に関連する技術)についての国際会議・展示会。大学や研究機関、医療機関、産業界等からの代表がブレインテックの最前線について紹介。企業ブースや、関連技術を有するスタートアップ展示等も行われる。

<http://conference.israelbrain.org/>

ISRACHEM 2017 (3月7~8日, テルアビブ)

化学品に関するプロセス、石油化学、プラスチック、石油精製、医薬品、バイオテクノロジー、食品、洗剤、化粧品、生態学、鉱物、肥料、雑草および害虫駆除、塗料などの産業、技術、設備、接着剤等に関する国際展示会。工業用ラボの技術、設備、機器の展示会も併催される。

<http://www.stier.co.il/ISRACHEM/>

MED IN ISRAEL (3月6~9日, テルアビブ)

健康・医療分野の国際展示会。イスラエル輸出機構が主催、イスラエル経済産業省・保健省・外務省が後援する。120のスタートアップ等が出展し、300のイスラエル企業が来場。カンファレンスでは40人のスピーカーによる講演が行われる。2,000人を超える来場者(うち800人は海外)が見込まれ、1,600のB2Bミーティングがセットされる。

<http://www.medinisraelconf.com/>

IACAS (3月15~16日, テルアビブ&ハイファ)

第57回イスラエル航空宇宙年次会合(The 57th Israel Annual Conference on Aerospace Sciences)。航空宇宙に関する国際会議で、エンジニア、科学者、専門家らに加え、産業界からも参加。テルアビブ大学とテクニオン大学において、学生向けプログラムも併催される。

<http://iacas.technion.ac.il/>

OUTSOURCING IN CLINICAL TRIALS (3月21~22日, テルアビブ)

中東で唯一の、医薬品及び医療機器に関する臨床アウトソーシング・プラットフォーム。臨床試験を効率的に進めるためにどのようにアウトソーシングすべきかについて議論する場を提供し、同業者やサービスプロバイダーとの出会いの場を創出する。

<http://www.arena-international.com/octisrael/>

MACHINE VISION CONFERENCE (3月28日, テルアビブ)

マシンビジョンに関する国際会議・展示会。ディープラーニング, 機械学習, 自動運転, 3D 場面認識, 仮想現実/人工現実, コンピュータビジョン, 人工知能, 画像タグ付け, ユーザーインターフェースとジェスチャー認識, ビッグデータと並列コンピューティングなどのテーマが扱われる。また InnoVision スタートアップコンペティションも併催。

<http://www.imvc.co.il/>

ISAPS SYMPOSIUM (3月29日~4月1日, エイラット)

イスラエル美容外科学会が主催する「紅海美学国際会議 & ISAPS シンポジウム」(Aesthetics at the Red Sea International Meeting and ISAPS Symposium)。整形外科, 顔面整形, 皮膚科, 眼形成外科の分野からの専門家が招待されて講演を行う。

<http://www.redseaplastics2017.com/index.ehtml>

CYBERWEEK (6月25~29日, テルアビブ)

サイバーセキュリティ分野の国際会議。テルアビブ大学主催。産業界, 技術専門家, 学術研究者, スタートアップ, 投資家, 外交官, 武官, 政策決定者などが参加する。

1週間にわたって開催される大型の会議で, メイン会場でのカンファレンスに加えて, 多数の併催イベントが開催される。

<https://cyberweek.tau.ac.il/2017/cyberweekonepage.pdf>

DLD TEL AVIV (9月3~7日, テルアビブ)

スタートアップの祭典。多数の技術系スタートアップに加え, ベンチャーキャピタルや, 多国籍企業の R&D センター, 海外企業等が来訪する。

ハイテク分野での国際会議・展示会。街全体を巻き込んだスタートアップ展示やミートアップイベントなどが開催される。

<http://www.dldtelaviv.com/>

WATEC 2017 (9月12~14日, テルアビブ)

水・環境技術に関する国際展示会。水・エネルギー・環境分野の企業が主として参加し, 新たなビジネスパートナーや投資家等を見つける機会となる。水技術に関するカンファレンスや専門家パネル等のイベントも多数併催される。

<http://watec-israel.com/>

TECHNOLOGY 2017 (10月31日~11月2日, テルアビブ)

産業技術分野の国際展示会。第24回を迎え, イスラエルにおける同種の展示会の中でも最大級である。今年は15,000人の来場が見込まれる。展示会と共に, セミナーやB2Bミーティングも開催。

<http://www.fairs.co.il/en/tech/>